

挑みつづける、変わらぬ意志で。



「2025年度中小企業の省エネ・ 脱炭素に関する実態調査」 集計結果

■ 調査概要	1
■ 調査結果の主なポイント	2
1. エネルギー価格の経営への影響と対応状況	3～8
2. 脱炭素に対する取り組み状況と課題	9～19
3. 政府や商工会議所に期待する脱炭素支援	20～22

2025年7月17日
日本商工会議所・東京商工会議所

■ 調査概要

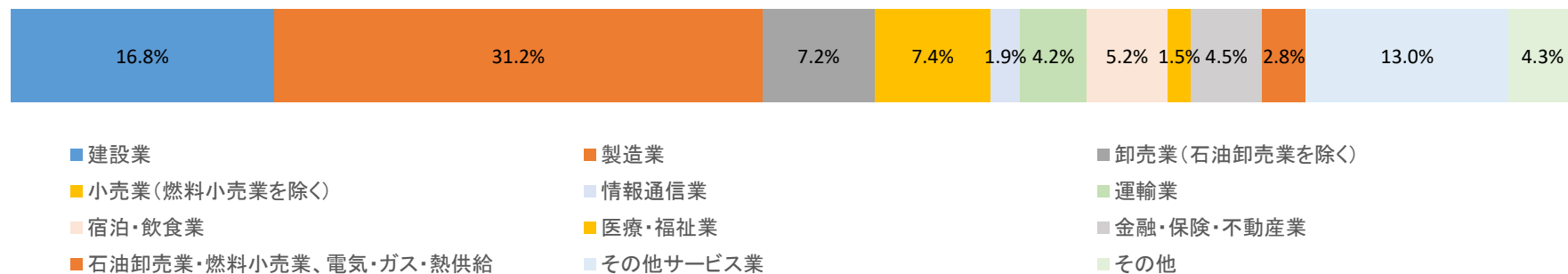
- (1) 調査地域：全国47都道府県 (2) 回答企業数：1,828社
 (3) 調査期間：2025年4月24日～5月27日 (4) 調査方法：各地商工会議所を通じて依頼（WEB回答）
 (5) 回収商工会議所数：190商工会議所
 (6) 調査の目的：中小企業におけるエネルギー価格の経営への影響度合いや省エネ・脱炭素の取り組み状況および課題等の実態を把握し、政府・自治体への意見・要望や今後の商工会議所による支援活動に活用する。

（※）各構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比が100%にならない場合がある。

<回答企業の属性>

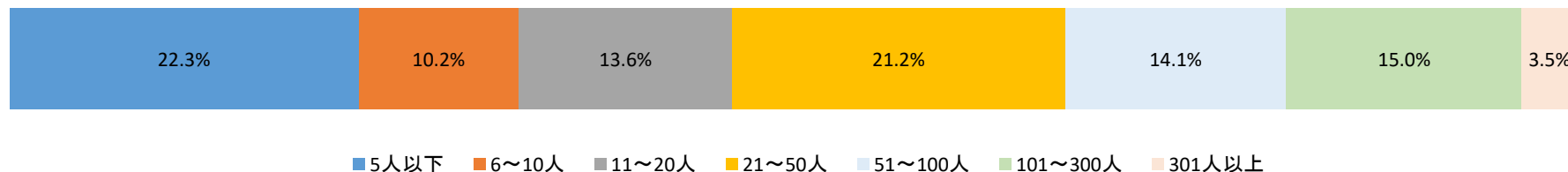
【業種】

建設業：308社【16.8%】 製造業：570社【31.2%】 卸売業（石油卸売業を除く）：131社【7.2%】 小売業（燃料小売業を除く）：135社【7.4%】
 情報通信業：35社【1.9%】 運輸業：77社【4.2%】 宿泊・飲食業：95社【5.2%】 医療・福祉：27社【1.5%】
 金融・保険・不動産業：83社【4.5%】 石油卸売業・燃料小売業、電気・ガス・熱供給：51社【2.8%】 その他サービス業：237社【13.0%】 その他：79社【4.3%】



【従業員規模】

5人以下：407社【22.3%】 6～10人：187社【10.2%】 11～20人：249社【13.6%】 21～50人：388社【21.2%】
 51～100人：258社【14.1%】 101～300人：275社【15.0%】 301人以上：64社【3.5%】



■ 調査結果の主なポイント

エネルギー 価格の経営 への影響と 対応状況

- 昨今のエネルギー価格について、約9割（85.2%）の企業が「経営に影響あり」と回答。
前年調査から2.9ポイント減少も、依然として経営への影響は大きい。「影響は深刻で、今後の事業継続に不安」とする企業も約1割（7.9%）。
- エネルギー価格上昇に対する取り組み（1年以内）は、「自社製品・サービスの値上げ（エネルギー価格上昇分の価格転嫁）」が約3割（34.2%）で最多。「運用改善による省エネの推進」（27.7%）、「省エネ型設備への更新・新規導入」（25.1%）など、省エネに取り組む企業も約3割。

脱炭素に 対する 取り組み状況 と課題

- 約7割（68.9%）の企業が脱炭素に関する取り組みを実施。「省エネ型設備への更新・新規導入」（35.7%）や「運用改善による省エネの推進」（34.5%）など、省エネに関する取り組みが多く、「エネルギーの使用量・温室効果ガス排出量の把握・測定」に取り組んでいる企業も約4社に1社（26.0%）。
- 約2割（21.3%）の企業が取引先から脱炭素に関する要請を受けている。そのうち、取引先から支援（技術、資金など）を受けている企業は約3割（25.9%）にとどまる。
- 脱炭素に取り組むうえでのハードルについては、約6割（64.5%）が「費用・コスト面の負担が大きい」と回答。

政府や商工 会議所に 期待する 脱炭素支援

- 政府や自治体に期待する支援内容は、「省エネ設備、再エネ導入等に対する資金面での支援」が約7割（72.8%）と最多。
- 商工会議所に期待する支援内容は、「セミナー等による情報提供」（49.6%）、「国・自治体の支援策の紹介」（44.1%）など情報提供を求める声が多い。

1.エネルギー価格の経営への 影響と対応状況

1. エネルギー価格の経営への影響と対応状況 経営に与えている影響について

- 昨今のエネルギー価格について、約9割（85.2%）の企業が「経営に影響あり」と回答。
前年調査から2.9ポイント減少も、依然として経営への影響は大きい。
- 「影響は深刻で、今後の事業継続に不安」とする企業も約1割（7.9%）。

【全体集計・前年調査の比較】

＜2024年調査＞ n=2,139



「経営に影響あり」合計：88.1%

＜2025年調査＞ n=1,828



「経営に影響あり」合計：85.2%

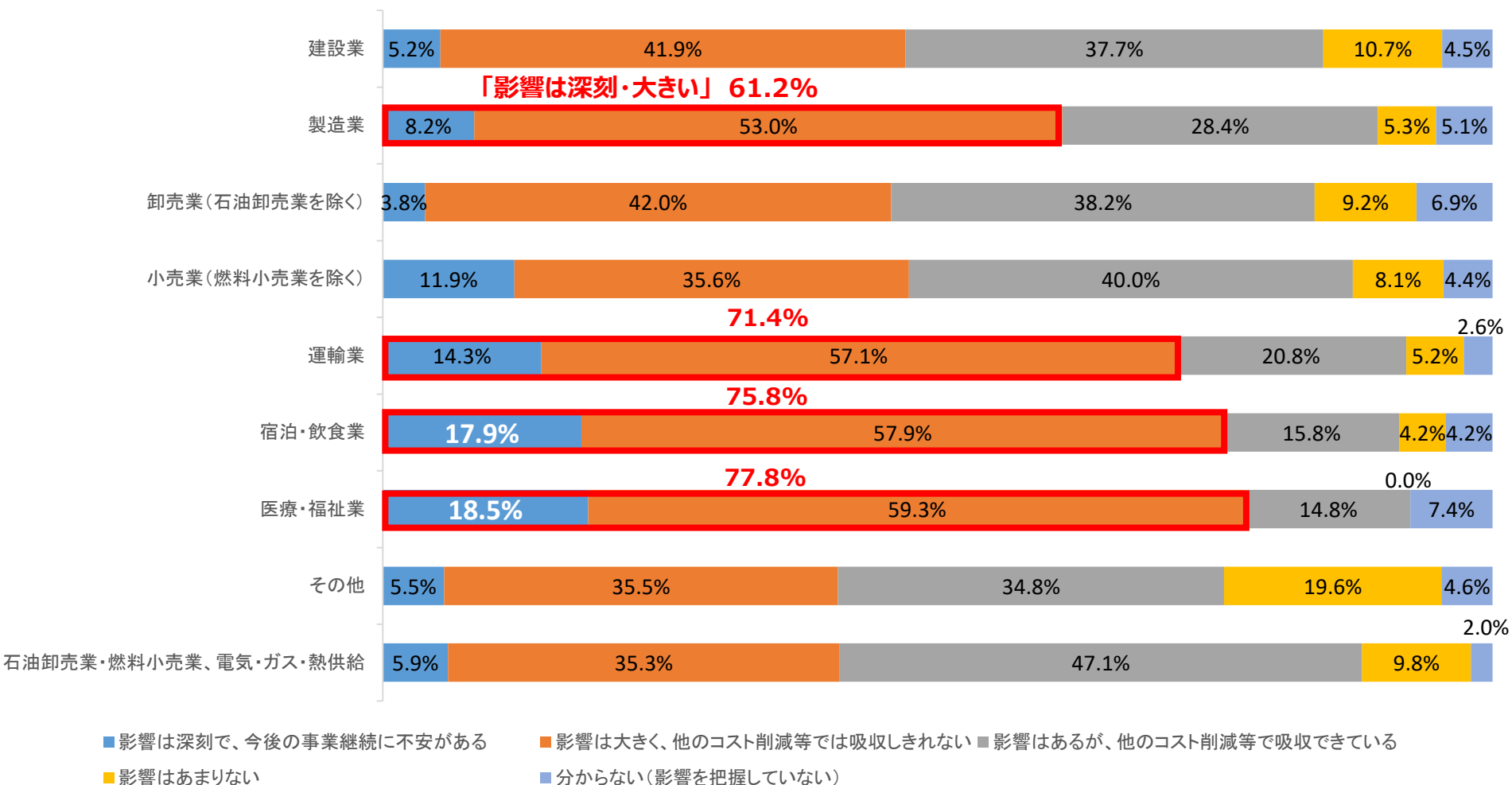
■ 影響は深刻で、今後の事業継続に不安がある ■ 影響は大きく、他のコスト削減等では吸収しきれない ■ 影響はあるが、他のコスト削減等で吸収できている
■ 影響はあまりない ■ 分からない（影響を把握していない）

1. エネルギー価格の経営への影響と対応状況 経営に与えている影響について【業種別集計】

○ 業種別では、製造業、運輸業、宿泊・飲食業、医療・福祉業において、「影響は深刻で、今後の事業継続に不安」と「影響は大きく、他のコスト削減等で吸収しきれない」の合計が6割を超える。

○ なかでも、宿泊・飲食業、医療・福祉業では、「影響は深刻」が2割近くに達する。

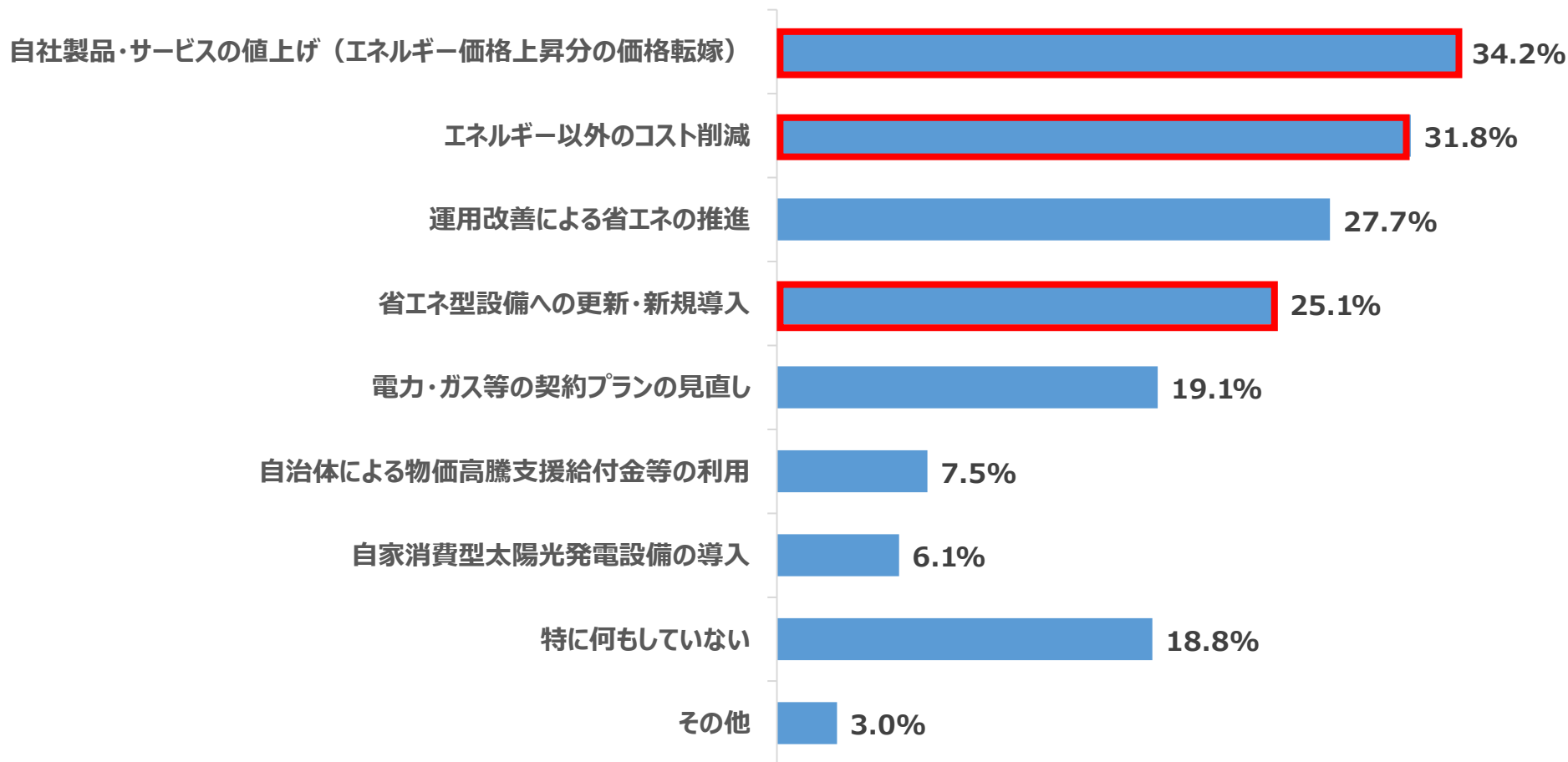
【業種別集計】 n = 1,828 ※その他は「情報通信業」、「金融・保険・不動産業」「その他サービス業」「その他」



1. エネルギー価格の経営への影響と対応状況 価格上昇に対する取り組みについて

- エネルギー価格の上昇に対する取り組み（１年以内）は、「自社製品・サービスの値上げ（エネルギー価格上昇分の価格転嫁）」との回答が約３割（34.2%）で最多。
- 「エネルギー以外のコスト削減」（31.8%）が続き、「運用改善による省エネの推進」（27.7%）、「省エネ型設備への更新・新規導入」（25.1%）など、省エネに取り組む企業も約３割。

【複数回答】 n = 1,828



1. エネルギー価格の経営への影響と対応状況 価格転嫁状況について

- エネルギー価格上昇分の価格転嫁について、約半数（49.6%）の企業が「転嫁できている」（全て・概ね・一部）と回答。前年調査からほぼ横ばい（2.2ポイント減少）。

【全体集計・前年調査の比較】

＜2024年調査＞ n=2,139



「価格転嫁できている」：51.8%

＜2025年調査＞ n=1,828



「価格転嫁できている」：49.6%（対前回▲2.2ポイント）

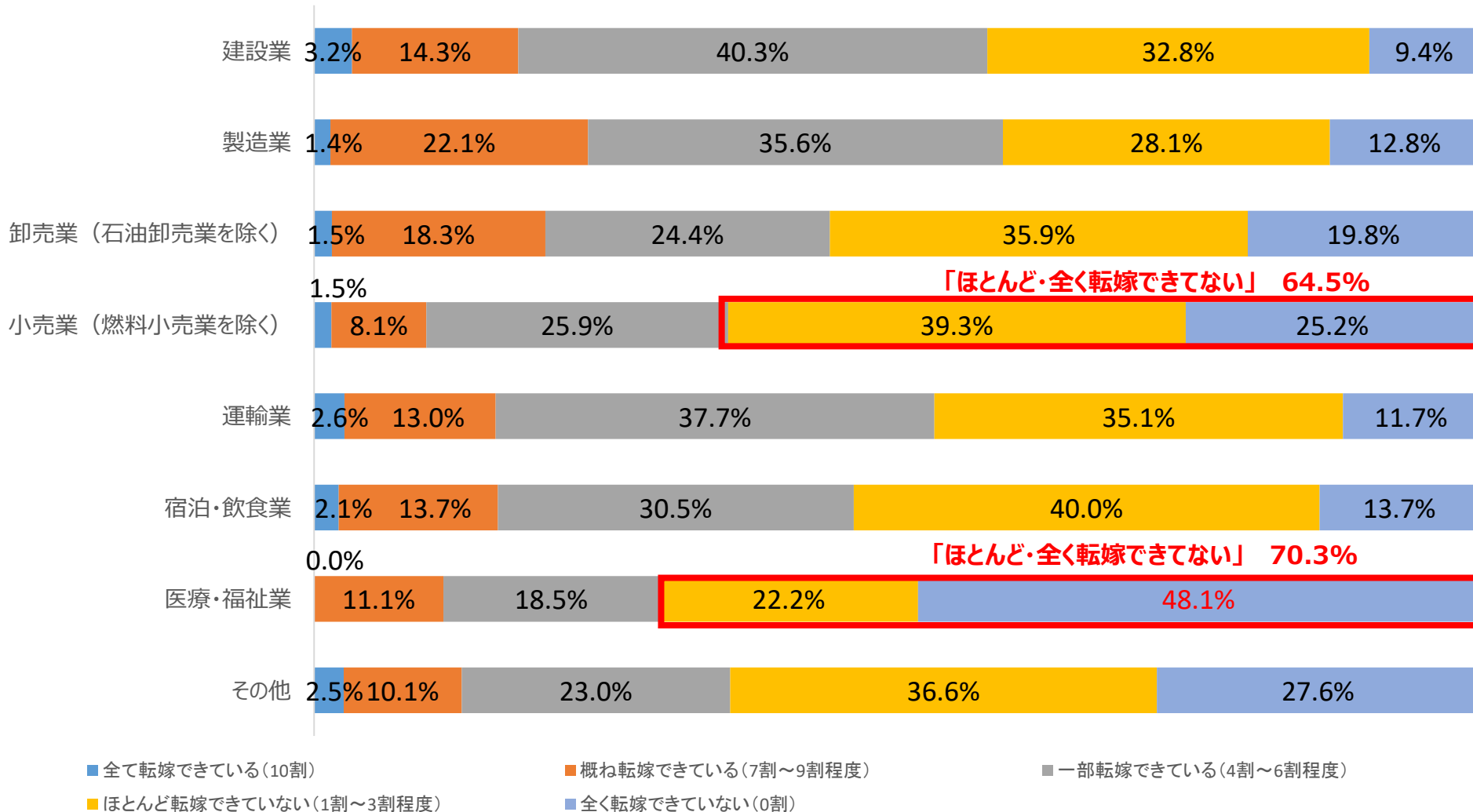
■ 全て転嫁できている（10割） ■ 概ね転嫁できている（7割～9割程度） ■ 一部転嫁できている（4割～6割程度）
 ■ ほとんど転嫁できていない（1割～3割程度） ■ 全く転嫁できていない（0割）

1. エネルギー価格の経営への影響と対応状況 価格転嫁状況について【業種別集計】

○ 業種別では、小売業、医療・福祉業において、「価格転嫁できていない」（ほとんど・全く）が6割超。

○ なかでも、医療・福祉業は、「全く転嫁できていない」との回答が約5割（48.1%）と顕著に高い。

【業種別集計】 n = 1,777 ※「石油卸売業・燃料小売業、電気・ガス・熱供給」は除く、その他は「情報通信業」、「金融・保険・不動産業」「その他サービス業」「その他」

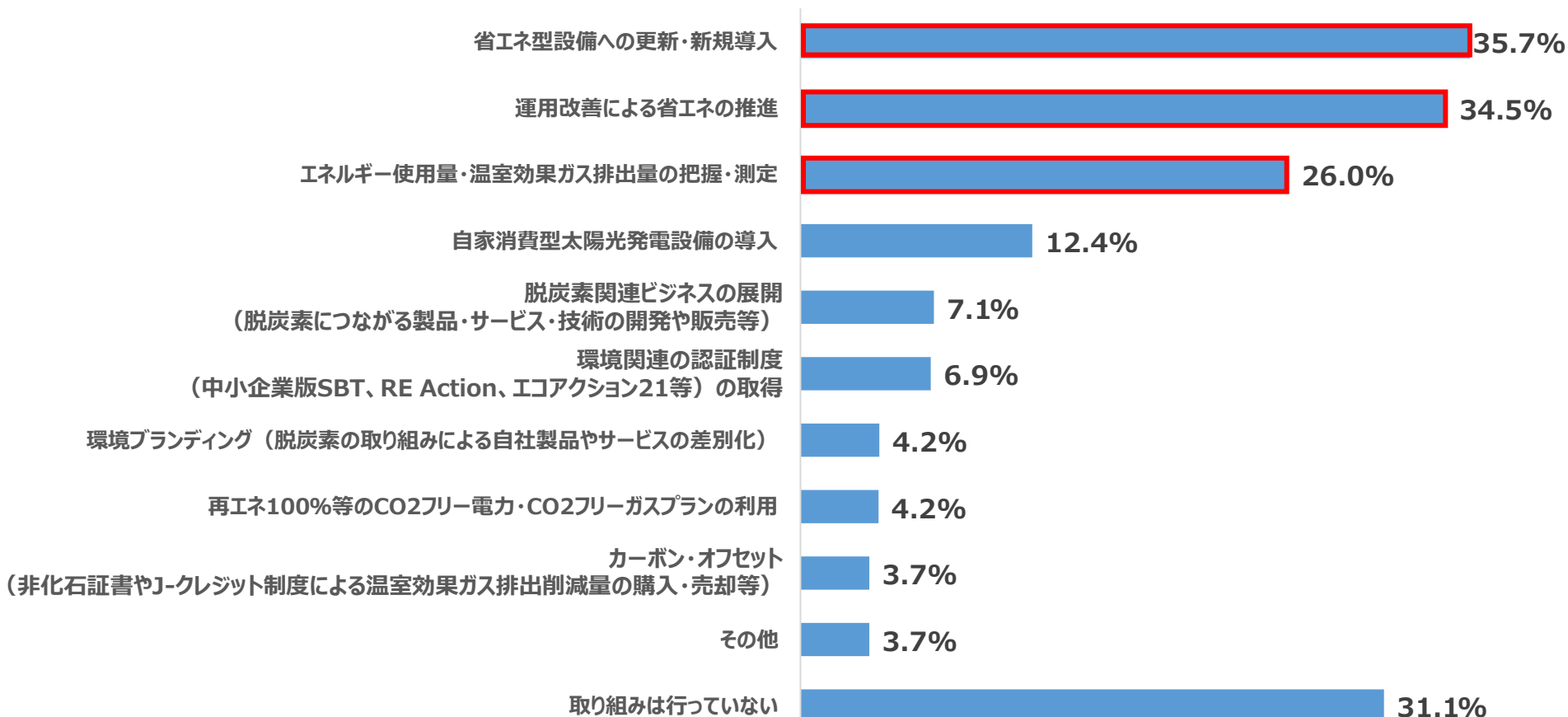


2.脱炭素に対する取り組み 状況と課題

2. 脱炭素に対する取り組み状況と課題 実施している脱炭素に関する取り組み

- 「脱炭素に関する取り組みを行っていない」と回答した企業は**31.1%**。中小企業においても、**約7割（68.9%）が脱炭素に関する取り組みを実施**。
- 「省エネ型設備への更新・新規導入」（35.7%）や「運用改善による省エネの推進」（34.5%）など、**省エネに関する取り組みが多く、「エネルギーの使用量・温室効果ガス排出量の把握・測定」に取り組んでいる企業も約4社に1社（26.0%）**となっている。

【複数回答】 n = 1,828



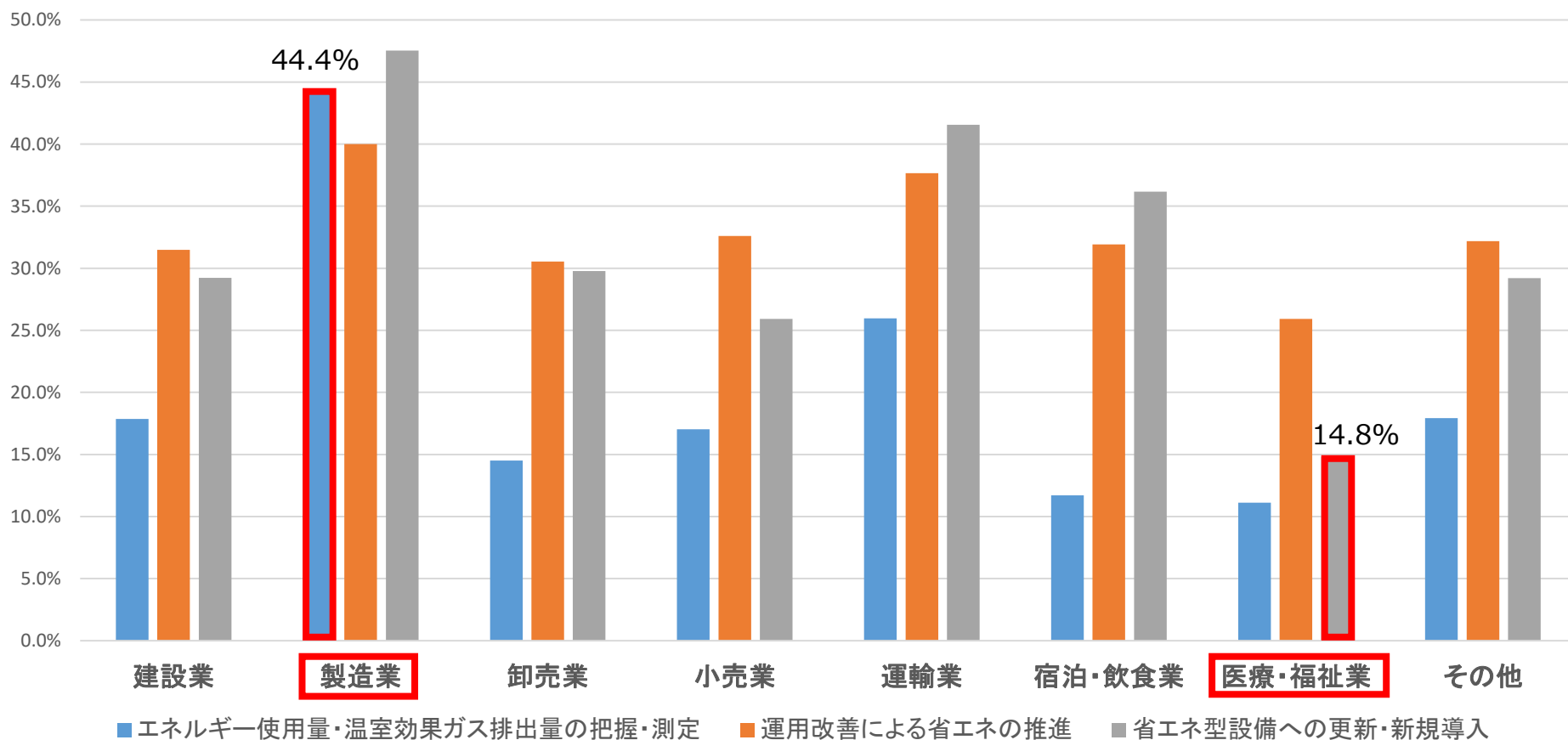
→68.9%は脱炭素の取り組みを行っている

2. 脱炭素に対する取り組み状況と課題

実施している脱炭素に関する取り組み【回答上位3項目・業種別集計】

- 脱炭素に関する取り組み（回答上位3項目）について、業種別でみると、製造業が最も進んでおり、「エネルギーの使用量・温室効果ガス排出量の把握・測定」にも4割以上（44.4%）が取り組む。
- 医療・福祉業は取り組みが低調で、「省エネ型設備への更新・新規導入」は14.8%にとどまる。

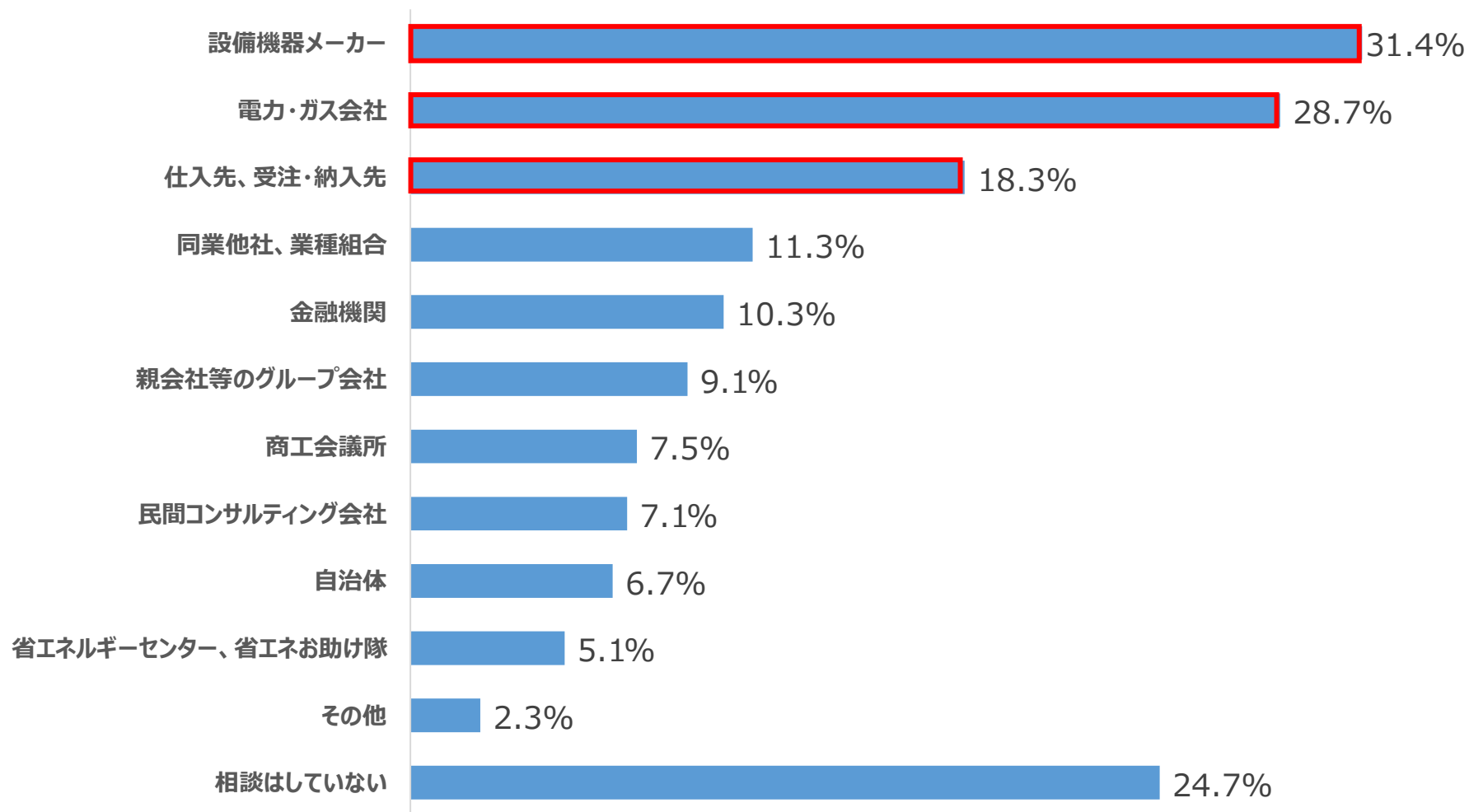
【業種別集計】 n = 1,777 ※「石油卸売業・燃料小売業、電気・ガス・熱供給」は除く、その他は「情報通信業」、「金融・保険・不動産業」「その他サービス業」「その他」



2. 脱炭素に対する取り組み状況と課題 脱炭素に取り組む際の相談先

○脱炭素に取り組む際の相談先は、「設備機器メーカー」（31.4%）、「電力・ガス会社」（28.7%）、次いで「取引先（仕入先、受注・納入先）」（18.3%）の順となっている。

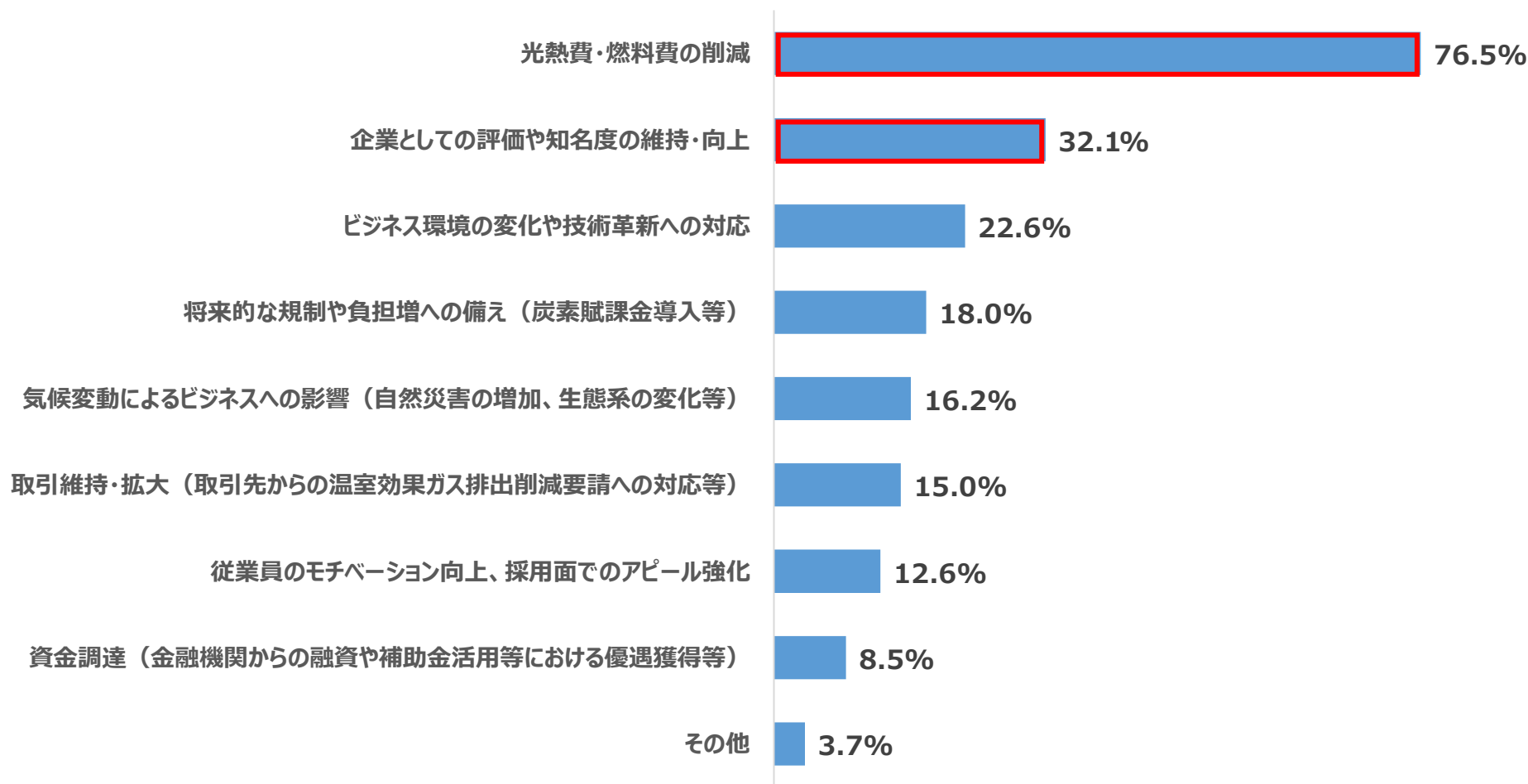
【複数回答】 n=1,259 ※⑩頁で「取り組みは行っていない」を選択した企業を除く



2. 脱炭素に対する取り組み状況と課題 脱炭素に取り組む理由・目的

- 脱炭素に取り組む理由・目的は、「光熱費・燃料費の削減」が約8割（76.5%）と最多。
- 「企業としての評価や知名度の維持・向上」（32.1%）が2番目に多く、中小企業においても、脱炭素の取り組みを企業ブランディングの向上に活用する動きが見られる。

【複数回答】 n = 1,828

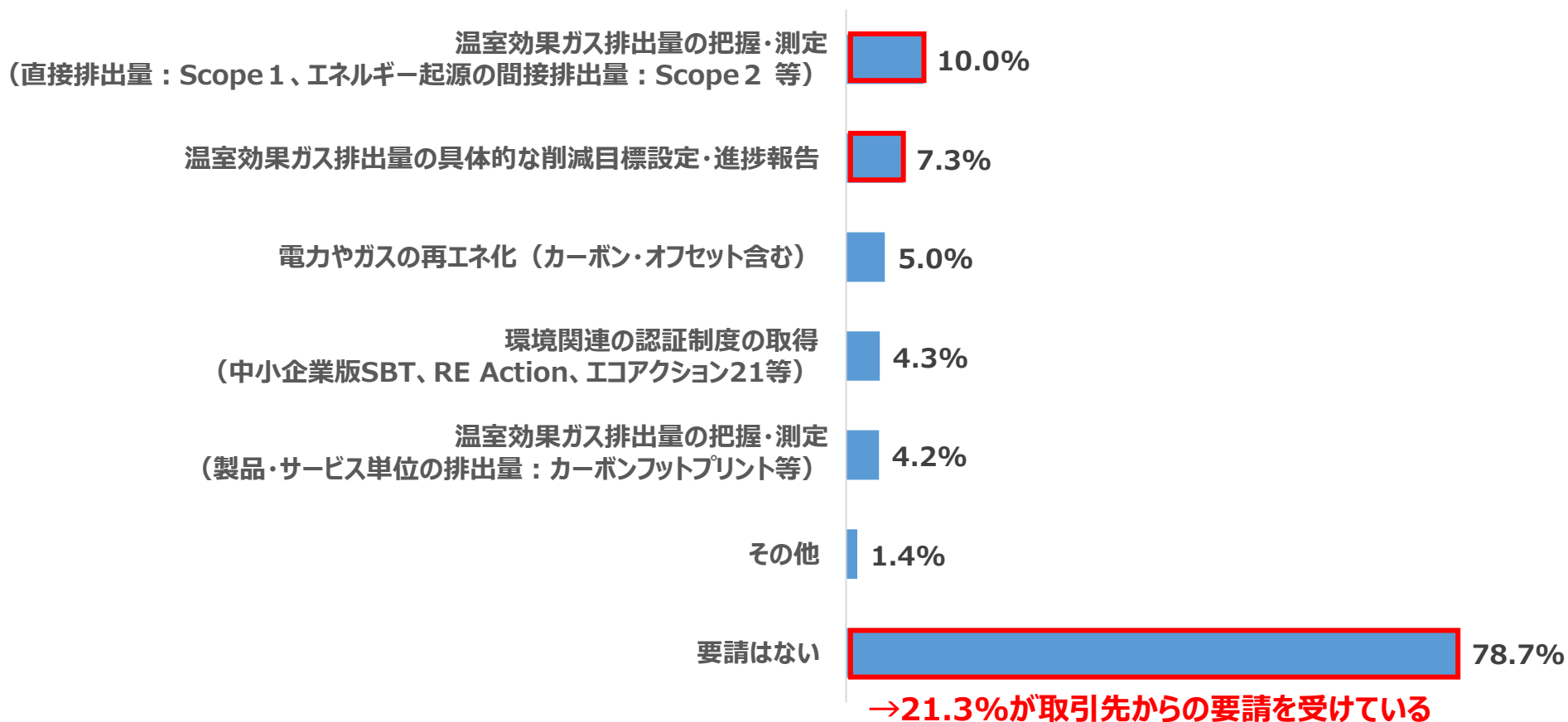


2. 脱炭素に対する取り組み状況と課題

脱炭素に関し、取引先等から要請を受けている内容

- 脱炭素に関する取引先等からの要請について、「要請はない」との回答が78.7%。約2割（21.3%）が取引先から脱炭素に関する要請を受けている。
- 要請内容は、「温室効果ガス排出量の把握・測定」が10.0%と最も多く、次いで「温室効果ガス排出量の具体的な削減目標設定・進捗報告」が7.3%となっている。

【複数回答】 n = 1,828

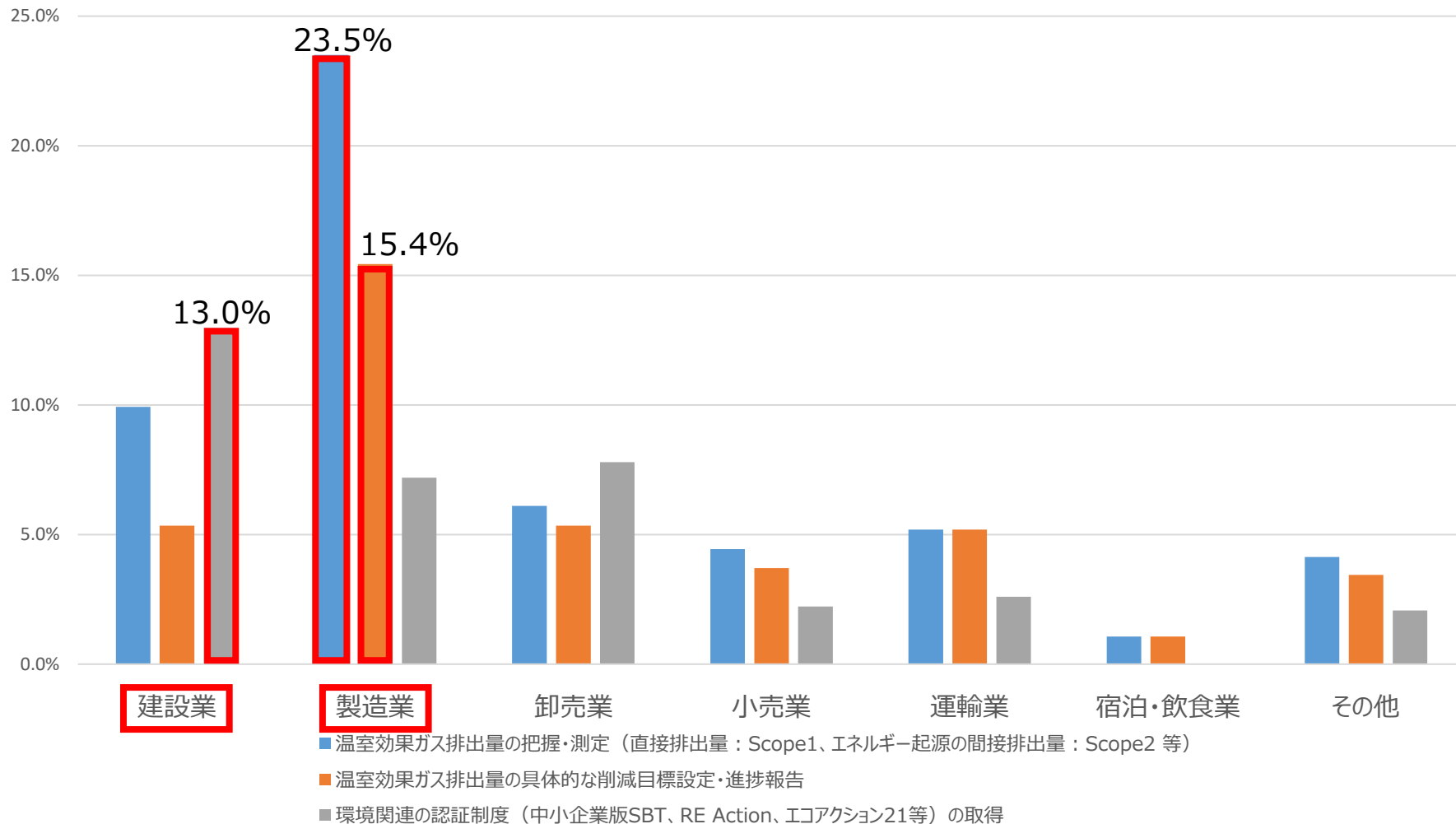


2. 脱炭素に対する取り組み状況と課題

脱炭素に関し、取引先等から要請を受けている内容【要請内容主な3項目・業種別集計】

- 取引先等からの要請（主な3項目）について、業種別でみると、「温室効果ガス排出量の把握・測定」、「具体的な削減目標設定・進捗報告」は、製造業が最も多く、他の業種の倍以上。
- 「環境関連の認証制度の取得」は、「建設業」が他の業種と比べ高い。

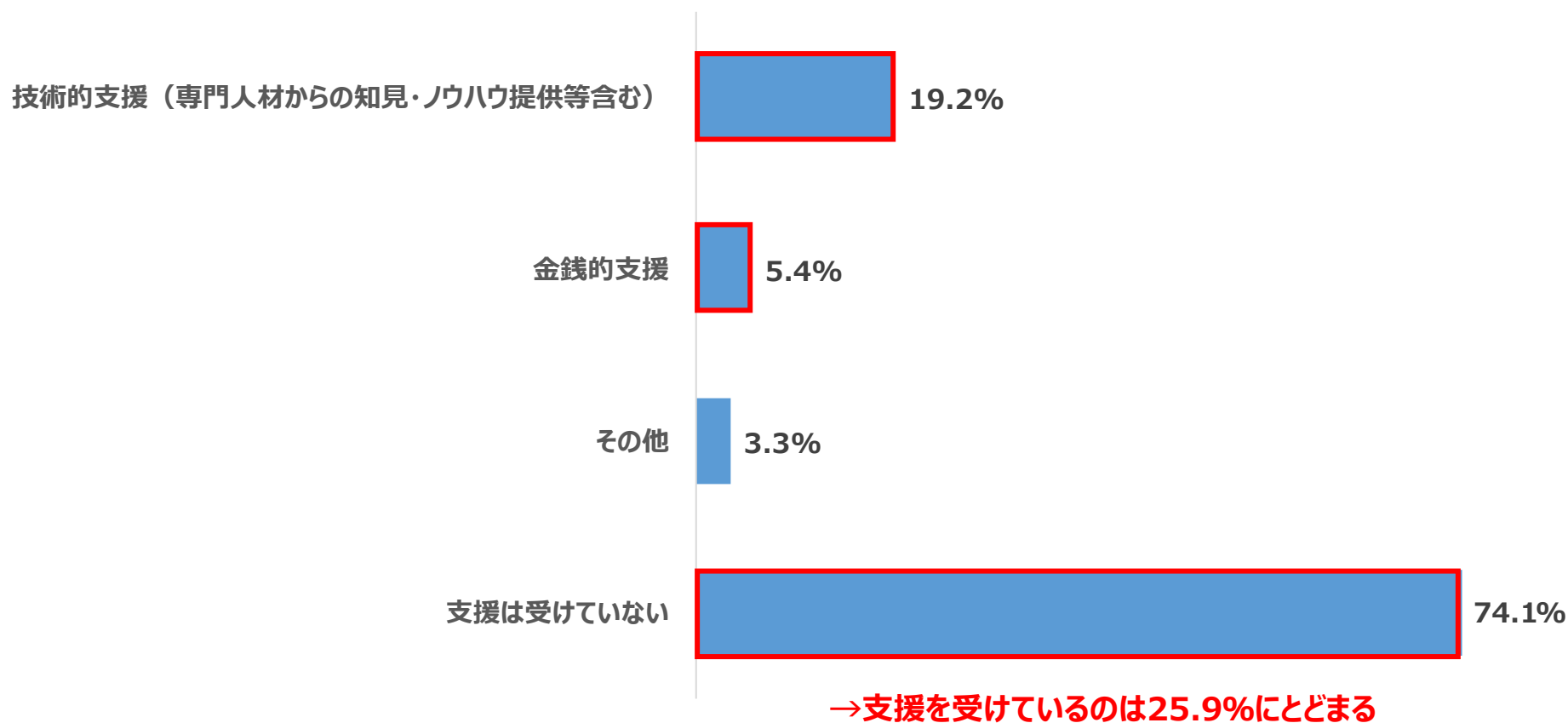
【業種別集計】 n=1,777 ※「石油卸売業・燃料小売業、電気・ガス・熱供給」は除く、その他は「情報通信業」、「金融・保険・不動産業」「その他サービス業」「その他」



2. 脱炭素に対する取り組み状況と課題 取引先からの支援状況

- 取引先から脱炭素に関する要請を受けている企業のうち、約7割（74.1%）が「取引先から支援を受けていない」と回答。「取引先から支援を受けている」企業は約3割（25.9%）にとどまる。
- 内容は、「技術的支援」が約2割（19.2%）で、「金銭的支援」も少数（5.4%）行われている。

【複数回答】 n = 390 ⑭頁で「要請はない」を選択した企業を除く

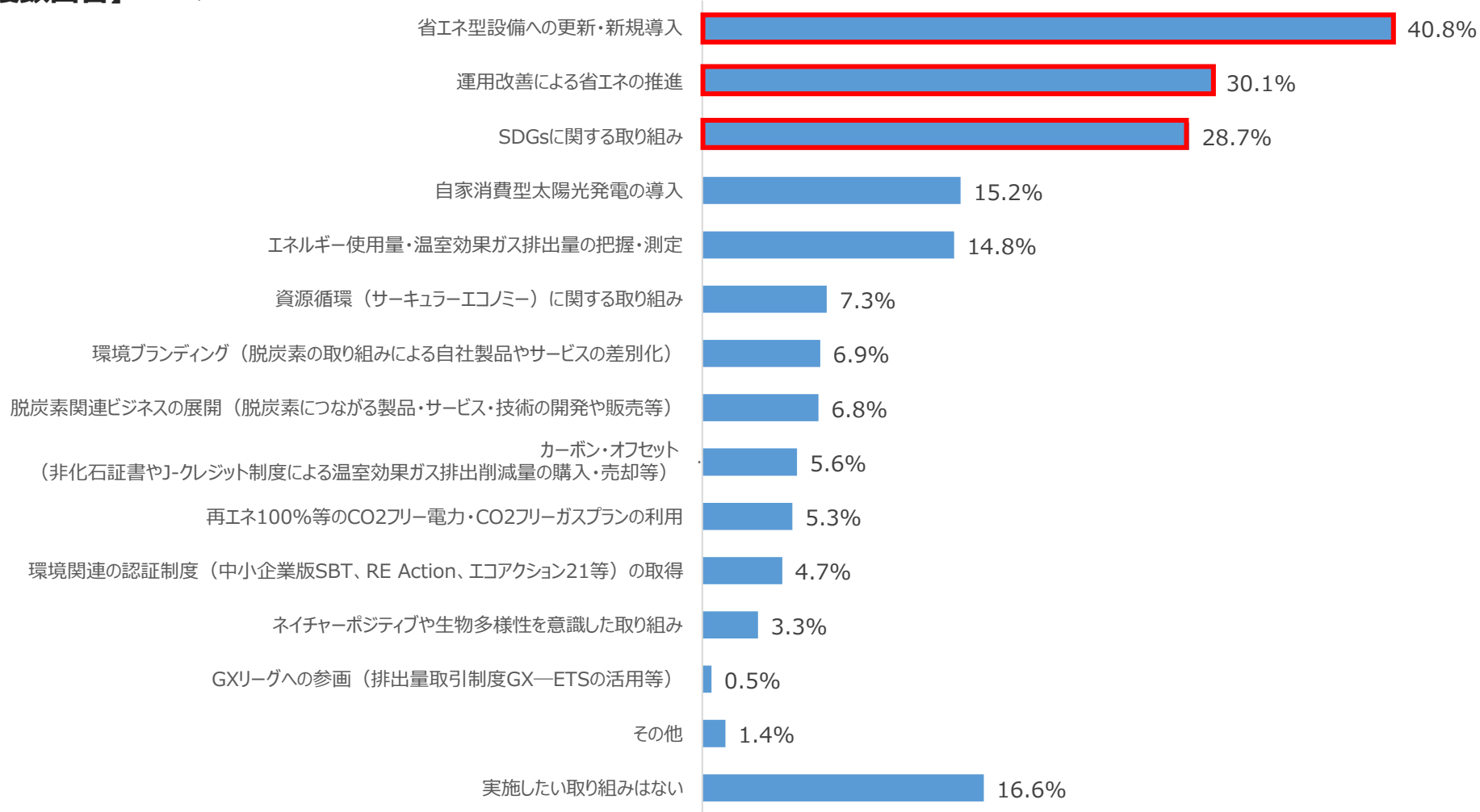


2. 脱炭素に対する取り組み状況と課題

今後実施したいと考えている取り組み

- 今後実施したいと考えている脱炭素の取り組みについては、「省エネ型設備への更新・新規導入」が約4割（40.8%）、「運用改善による省エネの推進」が約3割（30.1%）と、省エネへの関心が高い。
- 一方、「SDGsに関する取り組み」も約3割（28.7%）となっており、認知・関心の高さが伺える。

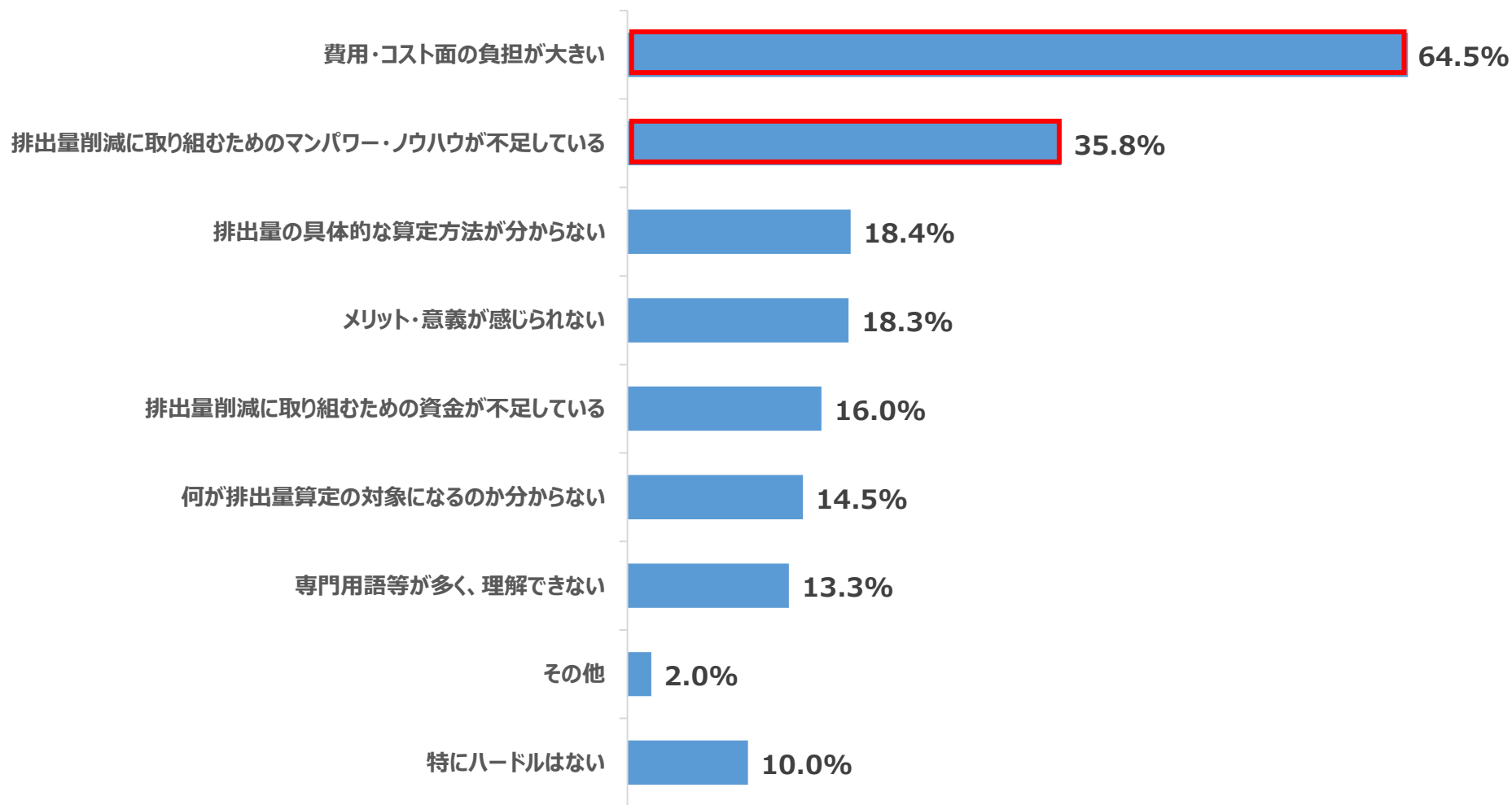
【複数回答】 n = 1,828



2. 脱炭素に対する取り組み状況と課題 取り組むハードルとなった・なっている、なり得るもの

- 脱炭素に取り組むうえでのハードルについては、約6割（64.5%）が「費用・コスト面の負担が大きい」と回答。「マンパワー・ノウハウが不足」が約4割（35.8%）で続く。

【複数回答】 n=1,828



2. 脱炭素に対する取り組み状況と課題

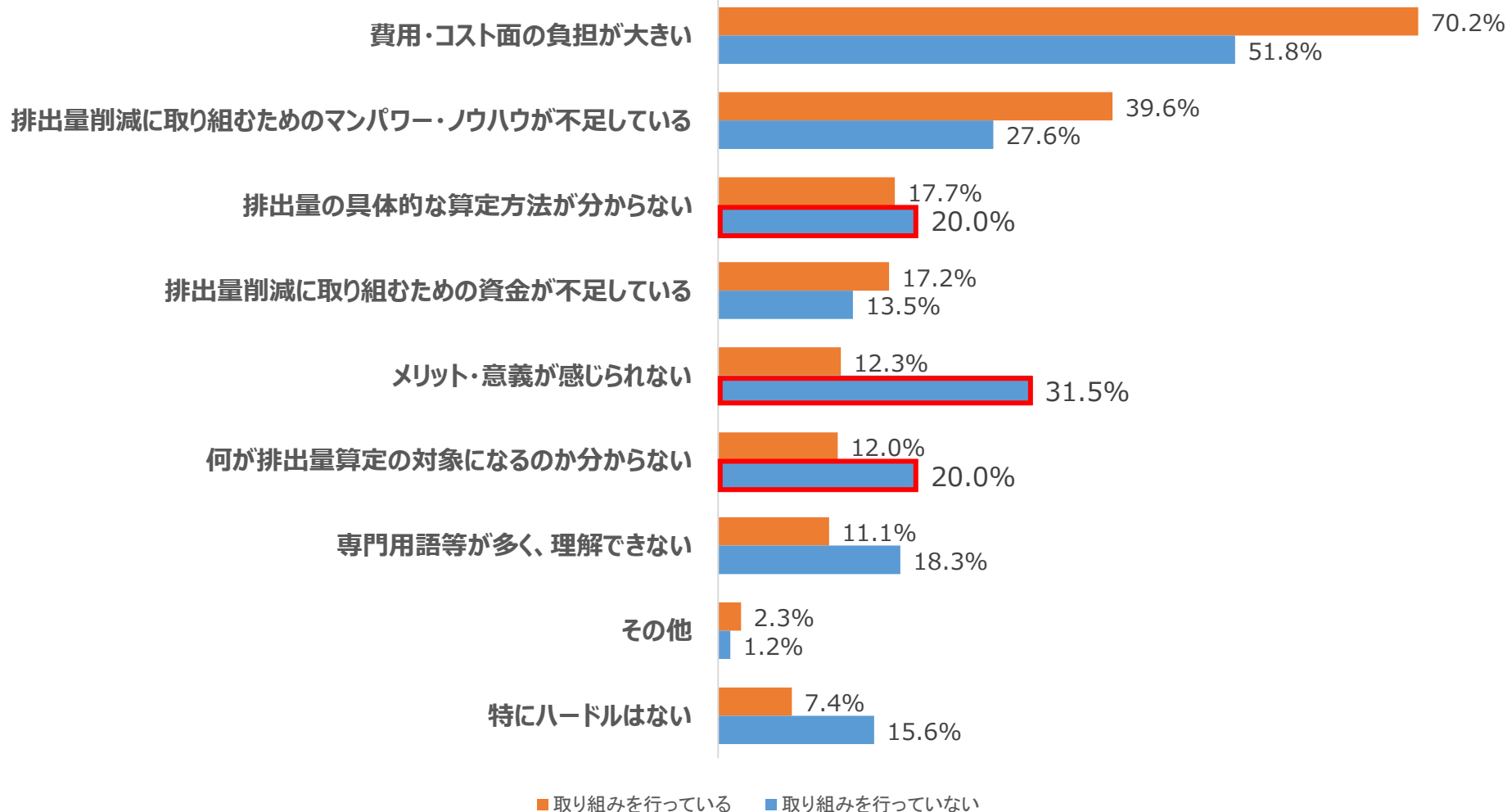
取り組むハードル（取り組みを行っている企業と行っていない企業との比較）

- 取り組みを行っていない企業では、資金、ノウハウの不足に加え、「メリット・意義が感じられない」、「排出量の具体的な算定方法が分からない」、「何が排出量算定の対象になるのか分からない」など、取組意義や知識面でのハードルを感じている企業が多い。

【複数回答】

(橙)取り組みを行っている n=1,259

(青)取り組みを行っていない n= 569

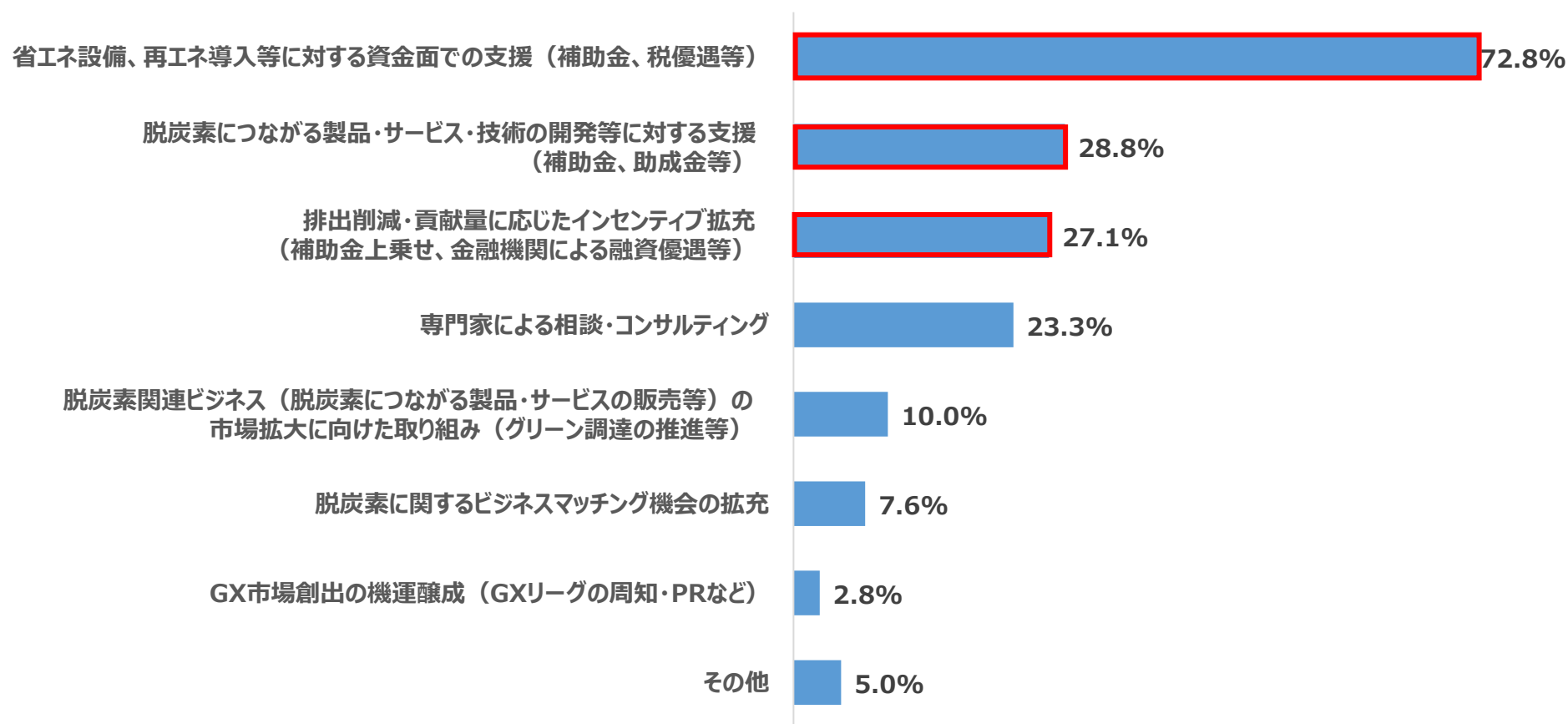


3.政府や商工会議所に期待する 脱炭素支援

3. 政府や商工会議所に期待する脱炭素支援 政府や自治体に期待する支援

- 政府や自治体に期待する支援内容については、「省エネ設備、再エネ導入等に対する資金面での支援」が約7割（72.8%）と最多。
- 「脱炭素につながる製品・サービス・技術の開発等に対する支援（補助金、助成金等）」（28.8%）、「排出削減・貢献量に応じたインセンティブ拡充」（27.1%）が続き、資金面での支援・メリットを求める声が多い。

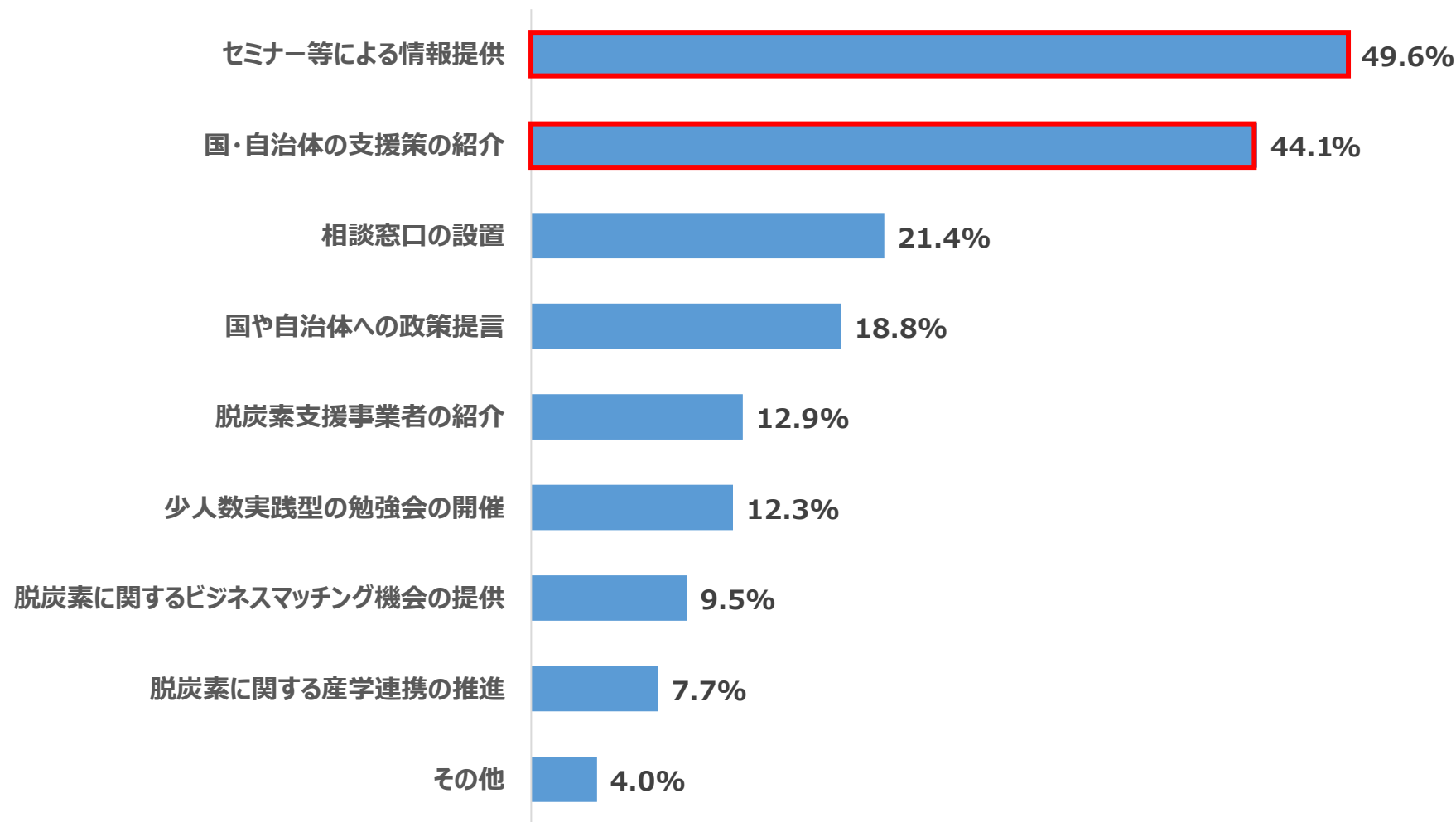
【複数回答】 n = 1,828



3. 政府や自治体に期待する脱炭素支援 商工会議所に期待する支援内容

- 商工会議所に期待する支援内容については、「セミナー等による情報提供」（49.6%）、「国・自治体の支援策の紹介」（44.1%）など情報提供を求める声が多い。

【複数回答】 n=1,828



挑みつづける、変わらぬ意志で。

